

未来のまちづくり推進特別委員会
令和7年9月26日
都 市 整 備 局

経済の活性化に向けた 都市づくりの方針について

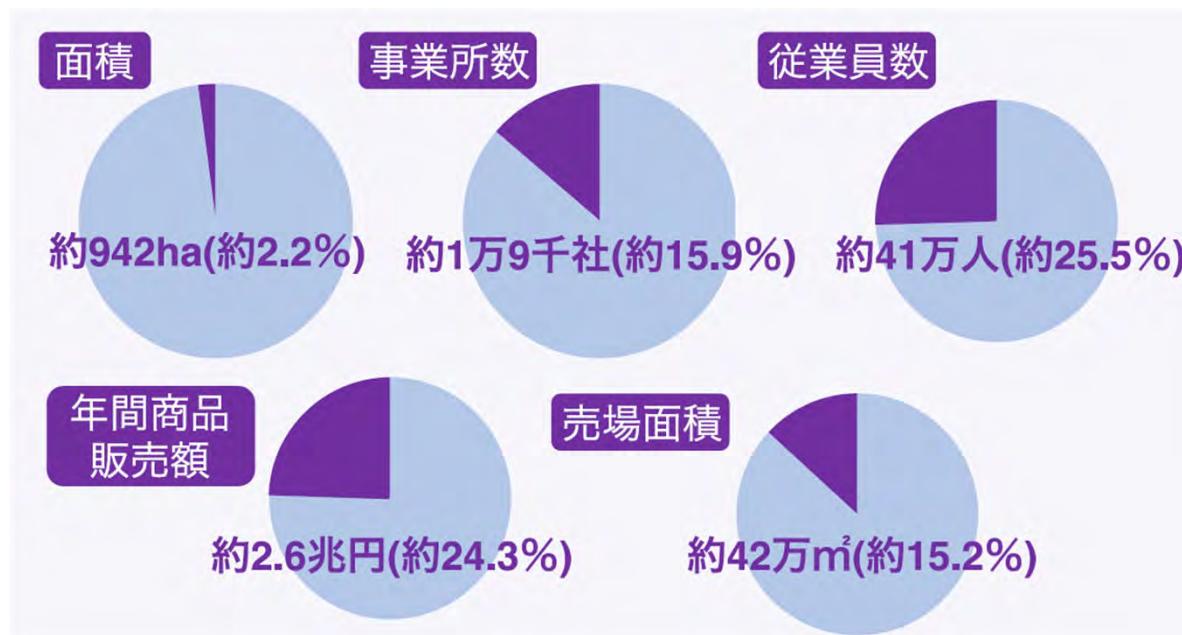
【目次】

- 1 本市をとりまく環境
- 2 都市計画マスタープラン
 - (1) 将来の都市像
 - (2) 都市構造
 - (3) 都市づくりの5つのテーマ
 - (4) 経済のテーマ
- 3 都市計画マスタープランの実現に向けた取組

1 本市をとりまく環境

横浜都心の経済規模(市全域に対するウェイト)

横浜都心(横浜駅周辺、みなとみらい21、関内・関外など)は市域面積の約2.2%でありながら、事業所数は市内全体の約15.9%、従業員数は約25.5%、年間商品販売額は約24.3%、売場面積は約15.2%と、横浜経済の中心を担うエリアとなっています。



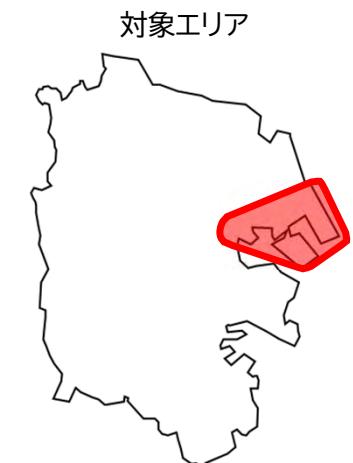
【出典】令和3年経済センサス活動調査、平成26年商業統計調査

1 本市をとりまく環境

京浜臨海部の高度な産業集積

京浜臨海部は、全体で約4,400ヘクタール、横浜市部分では1,600ヘクタールを超える面積を有しています。この広大なエリアに、1,631の事業所が集積し、約5.4万人の就業者による大規模な経済活動が展開されています。

【出典】令和3年経済センサス活動調査

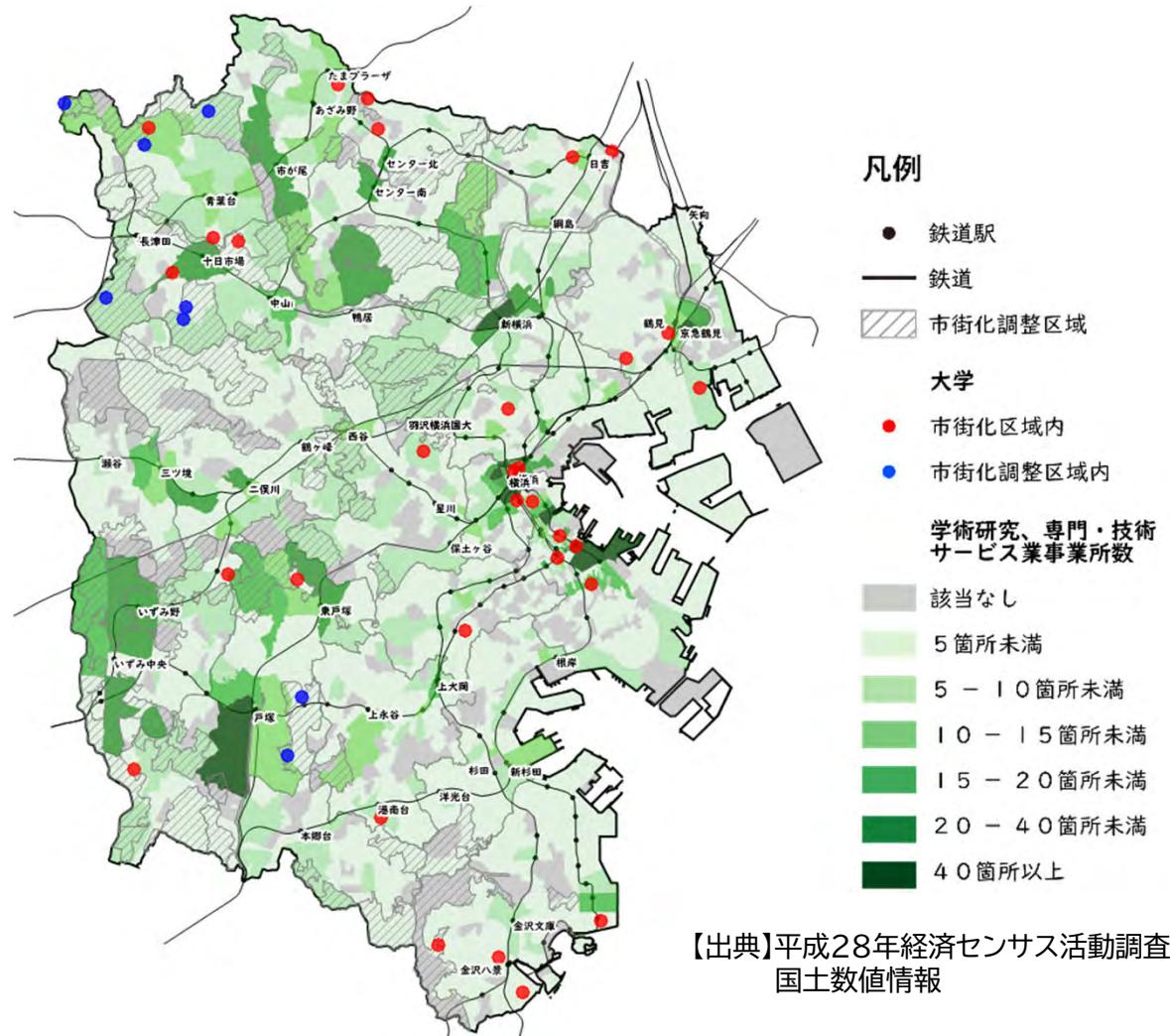


1 本市をとりまく環境

学術研究、専門・技術サービス業事業所の集積状況と市内大学の分布

- 横浜市内には28の大学・大学院^(※)が立地しています(令和4年度時点)。このうち8のキャンパスは市街化調整区域に立地しています。
- 横浜都心エリアは、学術研究、専門・技術サービス業事業所と大学が多く集積しています。

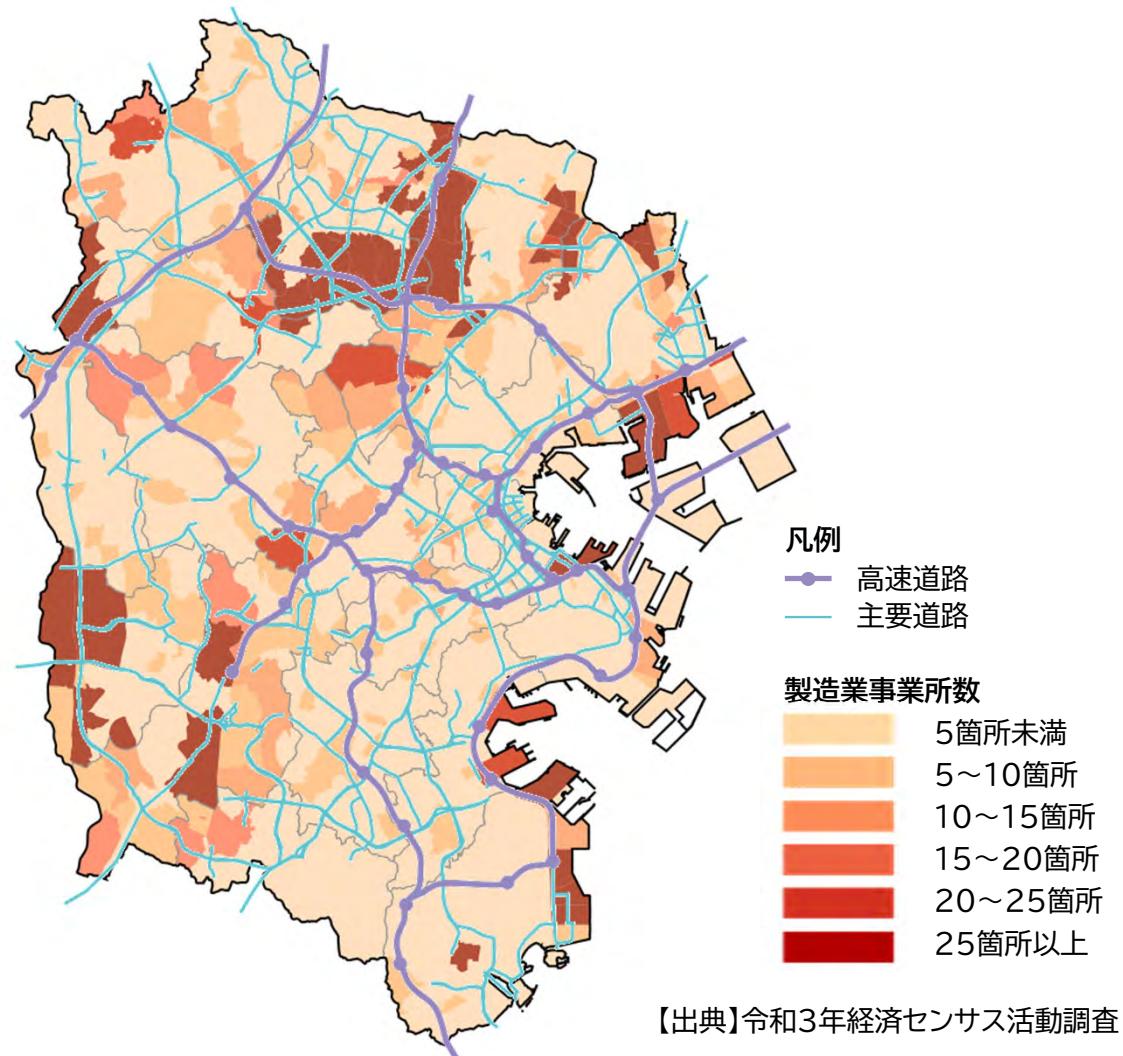
※ 通信制学校、体育施設のみのキャンパス、ビルのテナントとなっているキャンパスは除く



1 本市をとりまく環境

製造業事業所の事業所数の分布

臨海部のほか、港北インターチェンジ、
横浜町田インターチェンジや南部の国道
1号線沿線、鶴見区の市境などにおいて、
製造業事業所が集積しています。



2 都市計画マスタープラン

(1) 将來の都市像

都市づくりの基本理念

未来をひらく 次世代に誇れる都市づくり

幸福な市民生活の実現、
企業活動による持続的な経済成長を、
豊かな自然環境と共生しながら支えていく都市

目標年次
2040年

2 都市計画マスタープラン

(2) 都市構造



拠点

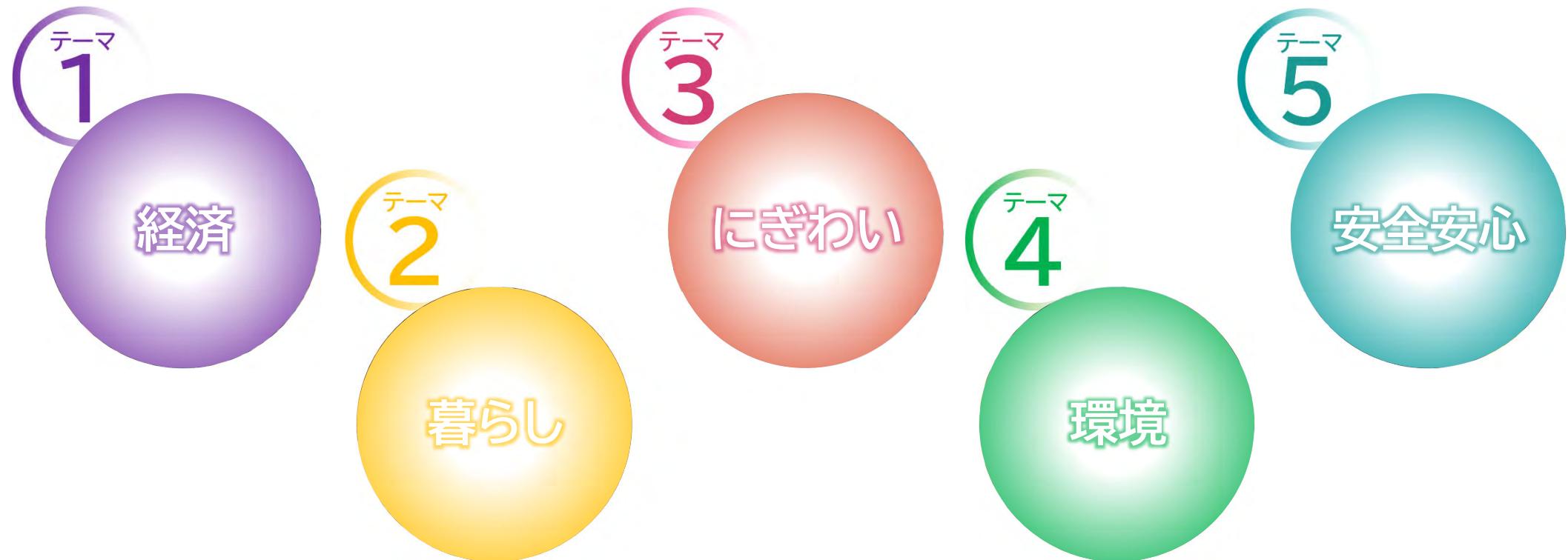
- 横浜都心・新横浜都心
(業務・商業機能等のストックを有し、都心を核とした交通ネットワークの拠点)
- 地域拠点
(複数の鉄道路線等からなる交通ネットワークを有する鉄道駅)
- 交通結節機能の高い拠点駅
(複数の鉄道路線等からなる交通ネットワークを有する鉄道駅)
- 利便性の高い鉄道駅
(1日の乗降客数が概ね2万人以上の鉄道駅)
- 産業拠点
- 國際的な物流拠点
- ピンクの点 ● 郊外部の活性化拠点
- 緑の点 ● 緑の10大拠点

広域的な交通ネットワーク

- ↔ 高速道路 ※
 - ↔ 高速道路 ※ (事業中)
 - 高速道路 ※ (構想中)
 - ↔ 新幹線 (東海道新幹線)
 - ↔ 新幹線 (中央新幹線 (リニア))
 - 鉄道 (供用中)
 - ||||| 鉄道 (構想中)
- ※自動車専用道路をいう

2 都市計画マスタープラン

(3) 都市づくりの5つのテーマ



2 都市計画マスタープラン

(4) 経済のテーマ

方針
1

産業の拠点づくりとブランド強化

グローバル企業が集う都心部、100年以上の歴史と技術が蓄積された京浜臨海部、日本を代表する国際貿易港である横浜港など、これまでの産業拠点の強みをさらに発展させ、高いブランド力を持ったエリアとしていきます。

水素をはじめとする次世代エネルギーの拠点創出や産業誘致によって、社会課題の解決をリードしていきます。



項目

都心部における地域特性を生かした業務機能の強化

国際競争力の強化に向けた産業機能の高度化

産業エリアのまちづくりと連動したブランディング

今後重要性の高まる分野を見据えた産業育成

具体的取組

横浜駅周辺や新横浜駅周辺での土地の高度利用による機能集積 など

京浜臨海部における研究開発機能の集積に加え、水辺・緑空間や子育て施設等を備えた魅力的な研究環境の形成 など

2 都市計画マスタープラン

(4) 経済のテーマ

方針
2

革新(イノベーション)と 創造(クリエイション)の創出

豊富な知的資源や先端技術をもつ大学や企業、多くの技術者・研究者、グローバル企業の研究開発拠点など、個性豊かな人や場にあふれる横浜。

海と緑の開放的な空間など、創造性を刺激する環境の中で、様々な人や技術が出会い、交流し、混ざり合い、新しい価値やモノを生み出すまちをつくります。



項目

脱炭素等の社会課題の解決や
先端技術の研究開発の促進

更なる企業集積と合わせた
オープンイノベーションの
場と機会の創出

創造や出会いの場となる
環境整備

具体的
取組

容積率や高さ制限等の規制見直しも含めた、
社会課題の解決に資する都市開発への支援 など

イノベーションの創出につながる
シェアオフィス等の交流の場づくり など

2 都市計画マスタープラン

(4) 経済のテーマ

方針
2

革新(イノベーション)と 創造(クリエイション)の創出

豊富な知的資源や先端技術をもつ大学や企業、多くの技術者・研究者、グローバル企業の研究開発拠点など、個性豊かな人や場にあふれる横浜。

海と緑の開放的な空間など、創造性を刺激する環境の中で、様々な人や技術が出会い、交流し、混ざり合い、新しい価値やモノを生み出すまちをつくります。



項目

地域経済の循環を促す
身近な働く場の創出

キャンパスや周辺地域の
特性を踏まえた、
大学とまちとの連携強化

大学等の再投資や
機能強化の推進

具体的
取組

利便性の高い鉄道駅周辺や住宅地での、
業務機能の誘導やワークスペースの整備 など

大学の機能強化等に資する
市街化区域への編入、用途地域の変更 など

2 都市計画マスタープラン

(4) 経済のテーマ

方針
3

ネットワークの強化と 戦略的な土地利用

市内はもちろん、周辺のまち、日本国内、諸外国の都市へつながる道路や鉄道などのネットワークをつくりていきます。

こうしたネットワークをしっかりと維持し、周辺の土地活用を進めていくことで、人・モノ・情報が途切れることなくつながり、各地域の連携を生み出します。



項目

着実な基盤の整備・保全による
ネットワーク形成・強化・維持

道路や鉄道などの立地ポテンシャルを
生かした戦略的な土地利用

具体的
取組

高速道路や幹線道路、
鉄道等の整備 など

高速道路インターチェンジ周辺・幹線道路沿道や
駅前・駅徒歩圏域における土地利用の転換 など

2 都市計画マスタープラン

(4) 経済のテーマ

経済の方針図



- 業務機能が集積する都心部、産業拠点である臨海部や内陸工業集積地域、主要駅周辺での地域の特性を生かした拠点づくりや働く場の確保、革新・創造の環境を整備
- 道路や鉄道ネットワークの形成・強化とインフラの整備効果を生かした戦略的な土地利用により、市民や企業、大学等の持つポテンシャルを最大化

方針図凡例

●	都心部	●	郊外部の活性化拠点
●	臨海部	●	主要駅
●	内陸工業集積地域	●	大学
■	市街化調整区域		
↔	高速道路	—	幹線道路(3環10放+国道)
↔	高速道路(事業中)	---	幹線道路(未整備)
○○	高速道路(構想中)	—	その他の幹線道路
—○	鉄道(供用中)	---	その他の幹線道路(未整備)
■■■	鉄道(構想中)		

3 都市計画マスタープランの実現に向けた取組

■ 意欲的な都市づくりへの投資を後押しし、横浜の持続的な成長・発展を実現させるため、土地利用規制の見直し策などをまとめた「土地利用誘導戦略」の策定に向けて検討を進めています。

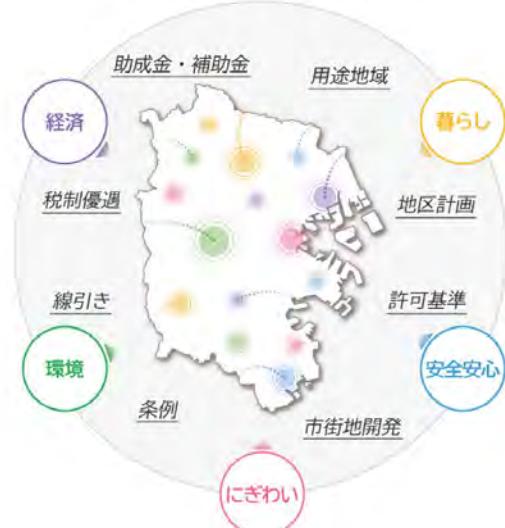
横浜市都市計画マスタープラン(全市プラン) 抜粋

“土地利用誘導戦略”

社会課題や地域特性に応じて、規制緩和などの手法を組み合わせた「土地利用誘導戦略」を展開し、市民や企業のアイデアを実現する素地を整えながら、積極的にまちづくりの機運を高めていくことで、魅力的な土地利用を誘導していきます。

常に新陳代謝する、継続的で柔軟な都市計画を実践していくことで、意欲的な都市づくりへの投資を後押しし、横浜の持続的な成長を実現していきます。

土地利用誘導戦略



3 都市計画マスタープランの実現に向けた取組

■ 土地利用誘導戦略の検討項目(例)

「都市計画マスタープランの改定」、「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針等の改定」
及び「第8回線引き全市見直し」の基本的考え方について 抜粋

イ) 研究開発環境の整備につながる都市計画手法等の活用

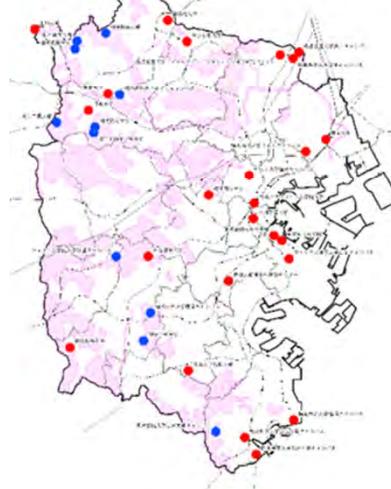
- ・産業構造を取り巻く状況が大きく変化していくなか、本市における学術・研究開発機関の立地数の多さや臨海部での産業集積といった地域特性を生かし、成長産業の集積や地域経済の活性化を図る必要がある。

見直しのイメージ

工業系用途地域において、研究開発施設や海外研究者等の滞在施設の整備が見込まれる地区については、さらに高い容積率への指定や用途規制を見直し、研究開発施設の集積に繋げる。

ク) 大学の機能強化に向けた土地利用誘導

市内の、28大学による54の大学施設の立地



●は、一低専、二低専、工業、工専を含んだ土地に立地している施設

〔現行法令上は大学の立地を制限。用途や容積率等の規制により、建替えや増築等が困難な場合がある。〕

●は、市街化調整区域を含んだ土地に立地している施設

〔法令上は市街化抑制。容積率や高さなどの制限により、建替えや増築等が困難な場合がある。〕

見直しのイメージ

大学等の再投資や機能強化に向けて、線引きや用途変更、地区計画等の活用、周辺環境に配慮したうえでの土地利用に関する基準の見直しなどを図る。

未来のまちづくり推進特別委員会
令和7年9月26日
経済局

横浜市における スタートアップ・エコシステム の形成に向けた取組

- 1 スタートアップの成長につながる横浜の特徴
- 2 横浜の特徴を生かした今後の方向性

1 スタートアップの成長につながる横浜の特徴

スタートアップの成長につながる横浜の特徴

- ① 企業の研究開発拠点（R&D）の集積
- ② 豊富な研究開発人材



横浜の特徴① 企業のR&D等の集積

京浜臨海部

JFEエンジニアリング

AGC

JVCケンウッド

レゾナック

マツダ

みなとみらい21地区

キャタピラー

京セラ

パシフィコ横浜

OPPO

CCC

Wework

アクセンチュア

日揮

千代田化工建設

レノボ

アディエント

ファンケル

富士フィルムビジネスイノベーション

KFC

TECH HUB YOKOHAMA

サムスン

横浜駅

SONY

ヤマハ

NRI

富士ソフト

桜木町駅

日産自動車

資生堂

コーニーテクモゲームス

三菱重工

馬車道駅

いすゞ自動車

日立

新高島駅

シンクロロン

村田製作所

令和6（2024）年

みなとみらい21地区の就業者数
および事業所数

就業者数 約144,000人

事業所数 約2,010社

相鉄

京急

LG

東京エレクトロン

古河電工

横浜の特徴② 豊富な研究開発人材

- 横浜市の就業者総数に占める研究者・技術者の割合は、各都市と比較しても多い傾向

東京（区部）、主な政令市における「研究者・技術者」

	全国	東京特別区部	横浜市	名古屋市	大阪市
就業者総数	57,673,630	4,163,380	1,685,730	1,049,500	1,079,070
研究者・技術者	2,797,200	356,230	164,920	59,770	57,710
(割合)	(4.85%)	(8.56%)	(9.78%)	(5.70%)	(5.35%)

（令和2年国勢調査 抽出詳細集計）

上表「研究者・技術者」の一部・内訳（ものづくり系）

	全国	東京特別区部	横浜市	名古屋市	大阪市
就業者数	57,673,630	4,163,380	1,685,730	1,049,500	1,079,070
電気・電子・電気通信技術者 (通信ネットワーク技術者除く)	305,190	16,860	17,140	5,760	5,420
機械技術者	242,820	11,640	13,120	5,450	3,920
輸送用機器技術者	137,470	2,400	5,130	7,110	680
金属技術者	25,660	630	840	700	560
合計	711,140	31,530	36,230	19,020	10,580
(割合)	(1.23%)	(0.76%)	(2.15%)	(1.81%)	(0.98%)

（令和2年国勢調査 抽出詳細集計）

2 横浜の特徴を生かした今後の方向性

横浜のスタートアップの現状

●スタートアップ1社あたりの評価額が小さい

要因：これまでの本市のスタートアップ支援では

- ・分野を問わず幅広い支援を行ってきた（多くは社会解決型のスマールビジネス）
- ・国内でのサービス展開を想定した基本的・汎用的な支援

	福岡市	名古屋市	大阪市	横浜市
スタートアップの数	96社	83社	158社	89社
平均評価額	43.2億円	27.3億円	20.0億円	16.0億円

※STARTUP DBより、各都市の100万円以上の評価額が算定されているSU数と平均評価額を比較（2024年9月11日時点）

●横浜の特徴を生かしたテック系スタートアップが少ない

	福岡市	名古屋市	大阪市	横浜市
テック系スタートアップの数	66社	68社	97社	63社

※STARTUP DBより、各都市の100万円以上の評価額が算定されているSU数を比較（2025年5月7日時点）

ユニコーン・クラスのスタートアップ創出を目指し、

グローバルな活躍が期待できるテック系スタートアップ

に重点を置き、横浜の特徴を生かした支援策を展開



横浜市のスタートアップ支援

(1) テック系スタートアップ支援

～スタートアップの成長につなげる～



- ②グローバル展開支援
- ③実証実験支援

- (その他)
- ・大学との連携
 - ・横浜発イノベーションのPR、ビジネスマッチング

(2) 次世代起業家の育成

～スタートアップの裾野を広げる～



(3) 産学官連携基盤



① TECH HUB YOKOHAMA (令和6年11月 開設)

<設置目的> ユニコーン・クラスのスタートアップ創出
<コンセプト> 「TECH」 & 「Global」

独自の技術力でグローバルに成長するスタートアップを創出するため、
次の3つの視点で支援を展開

- ① 資金調達につながるベンチャーキャピタル（VC）等との日常的な接点の構築
- ② 民間の“ラボオフィス”等との連携
- ③ 海外のスタートアップ支援組織との連携によるグローバルなサポート

メンバー構成	スタートアップ	89社（R7.8月末時点）
	パートナー（企業・VC等）	65社（R7.8月末時点）
機能	コミュニティマネージャー	スタートアップと大企業、VCなど、拠点に集う人材をコーディネート（4名、うち2名常駐）
	イベントプログラム	大企業とスタートアップの協業促進や資金調達等を目指したイベントを実施

② グローバル展開支援

海外のスタートアップ支援組織との連携によるサポート



- ◆ 海外から来日したスタートアップとの交流イベントなどを開催
- ◆ 海外展示会への出展サポートを実施 例：SWITCH（シンガポール）、Collision（カナダ）等

③ 実証実験支援

市内外のスタートアップ等が有する新たな技術やサービスについて、横浜の多様なフィールドや企業との連携を活用した実証実験を支援することによって、スタートアップの成長や新ビジネスの早期の社会実装・事業化を目指します。

AI 横浜実証ワンストップセンター

AI・IoT、自動走行、ドローン等の近未来技術の実証実験の相談をお受けし、助言などを行います。



テック系スタートアップ実証実験等支援助成

テック系スタートアップの実証実験を経費助成、実証フィールドの調整等で支援します。

上限：**200万円・100万円** 助成率：対象経費の2/3



戦略的実証実験支援

中長期的な視点で社会実装を目指す先端技術・サービス等の実証実験をサポートします。

7年度の新たな取組

成長性高いスタートアップの創出を目指して、スタートアップ個社のニーズや成長フェーズに応じた個別支援を展開

成長加速化に向けた個別の伴走支援

目的：成功事例を創出することで、ユニコーン候補となる成長性高いスタートアップを創出
事業内容：有望なテック系スタートアップを選定（公募）し、個社ニーズや課題（技術開発や、知財、法律、経営等）に関するメンタリング、VCや事業会社とのマッチング、海外展開等を支援

スタートアップとメーカー等R & Dとの協業促進

目的：スタートアップとの共同開発や調達・出資に向けた大企業の活動・取組を活性化
事業内容：・成功事例の共有など協業を促進に向けたプログラムを実施　・R & Dのニーズ・課題を把握

テック系スタートアップと中小企業連携

目的：試作品発注・共同開発に向けてスタートアップと中小企業をマッチング
事業内容：・中小製造業による試作支援　・共同開発、製品の初期導入など

大学発スタートアップの支援

目的：市内研究室発スタートアップの創出及び地方大学発等の市外スタートアップの呼び込み
事業内容：市内大学に加え、市外の大学研究者と横浜のエコシステム関係者との連携を促進

(2) YOXO BOX（令和元年10月 開設）

<目的>次世代起業人材の育成

- ◆ 新たな視点で地域・生活等の課題解決を目指す起業家、起業に関心を持つ中高生等の若年層など

将来の地域経済を担う人材の育成・支援に取り組む

- ◆ 地域の多様な立場の方たちを支援者として迎え、

地域一体となり、多様なメニューで

次世代を担う起業家の成長・発展を支援



機能	コミュニティマネージャー	スタートアップ支援の全般的な窓口（2名、うち1名常駐）
	地域連携マネージャー	地域の事業者や拠点と起業家をマッチング ※今年度より（2名、うち1名常駐）

(3) 産学官連携基盤「横浜未来機構」



横浜未来機構

YOKOHAMA FUTURE ORGANIZATION

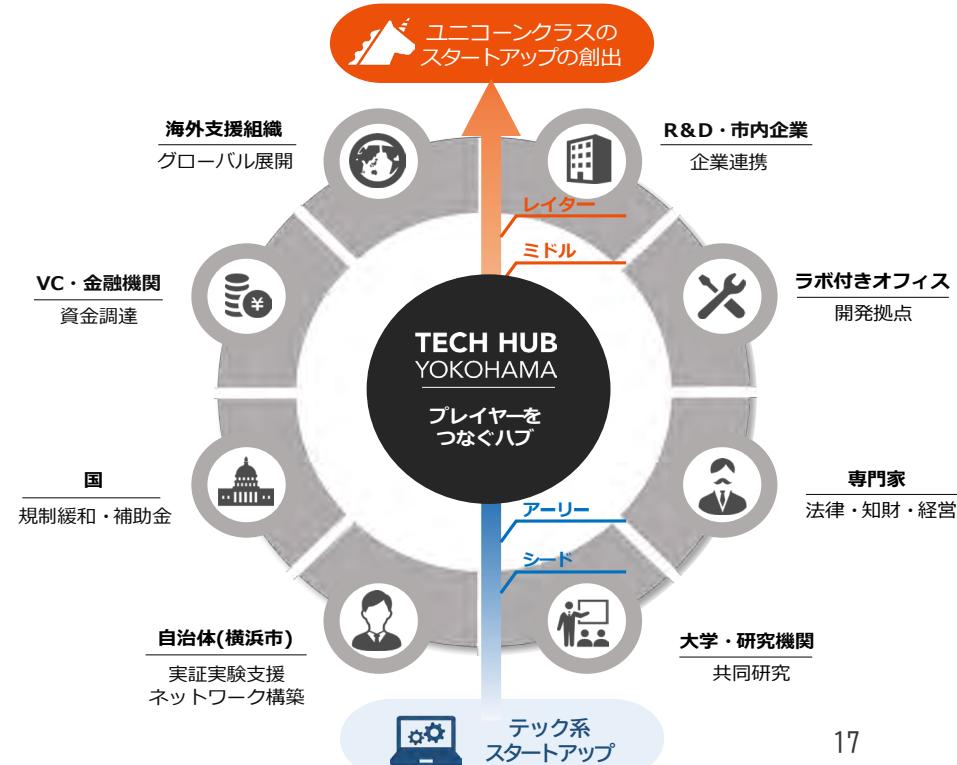
横浜未来機構（令和3年3月設立）はイノベーションの創出の基盤となる産学官連携の推進組織です。街ぐるみでイノベーション創出を促進する横浜型のイノベーション・エコシステムを形成し、持続可能な希望ある未来の実現を目指します。

横浜発のユニコーン創出に向けて

スタートアップ・エコシステムの形成により、
ユニコーン・クラスのテック系スタートアップ創出を目指します

スタートアップ・エコシステムとは

：起業家、支援機関、企業、大学、金融機関、公的機関等が互いに連携し、スタートアップを次々と生み出し、優れた人材・技術・資金を呼び込み続ける環境のこと



令和7年9月26日
未来のまちづくり推進特別委員会資料
資源循環局

横浜市の公民連携による資源循環の取組

「横浜市資源循環推進プラットフォーム」

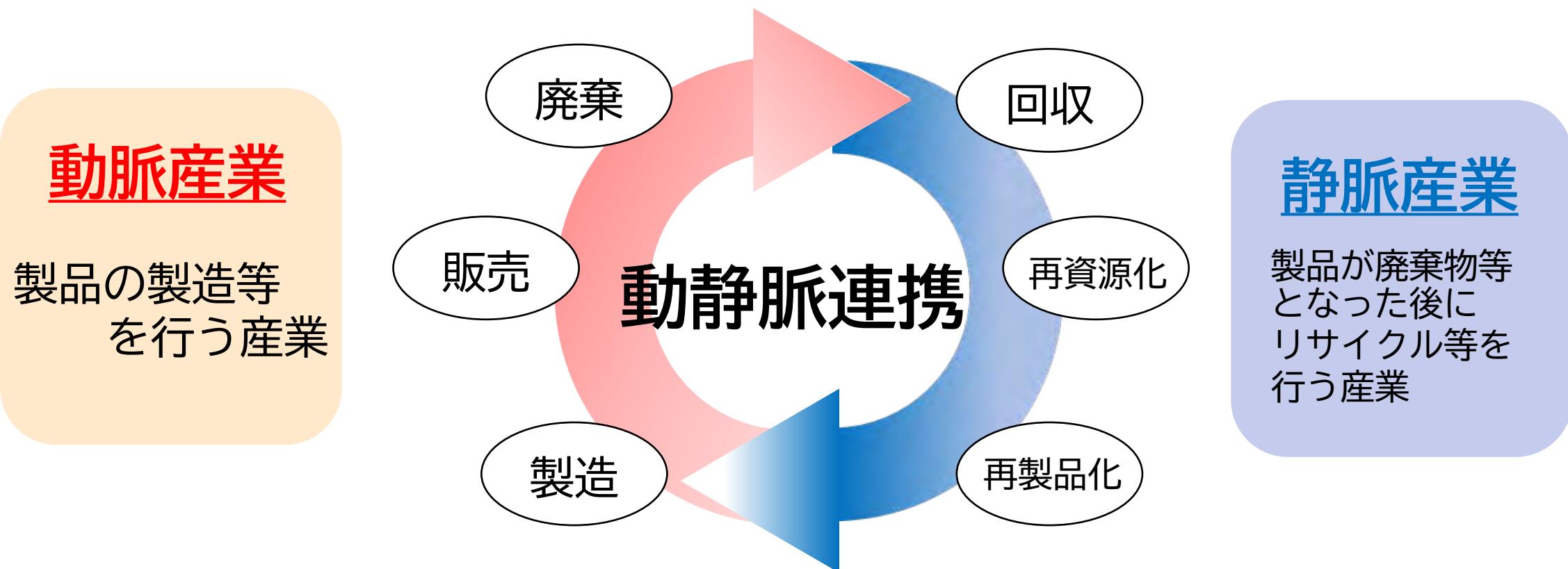
資源循環局



横浜市

「動脈産業と静脈産業の連携（動静脈連携）」

「製品をつくる側（動脈産業）」と、
「使用後に回収・再利用する側（静脈産業）」が連携することで、
資源をムダなく循環させ、サーキュラーエコノミーの実現を目指す



横浜市内における**動静脈連携の促進**を目指し、
市内の廃棄物処理業者7社と横浜市が連携した「公民連携」の取組。



YRC

「横浜市資源循環推進プラットフォーム」

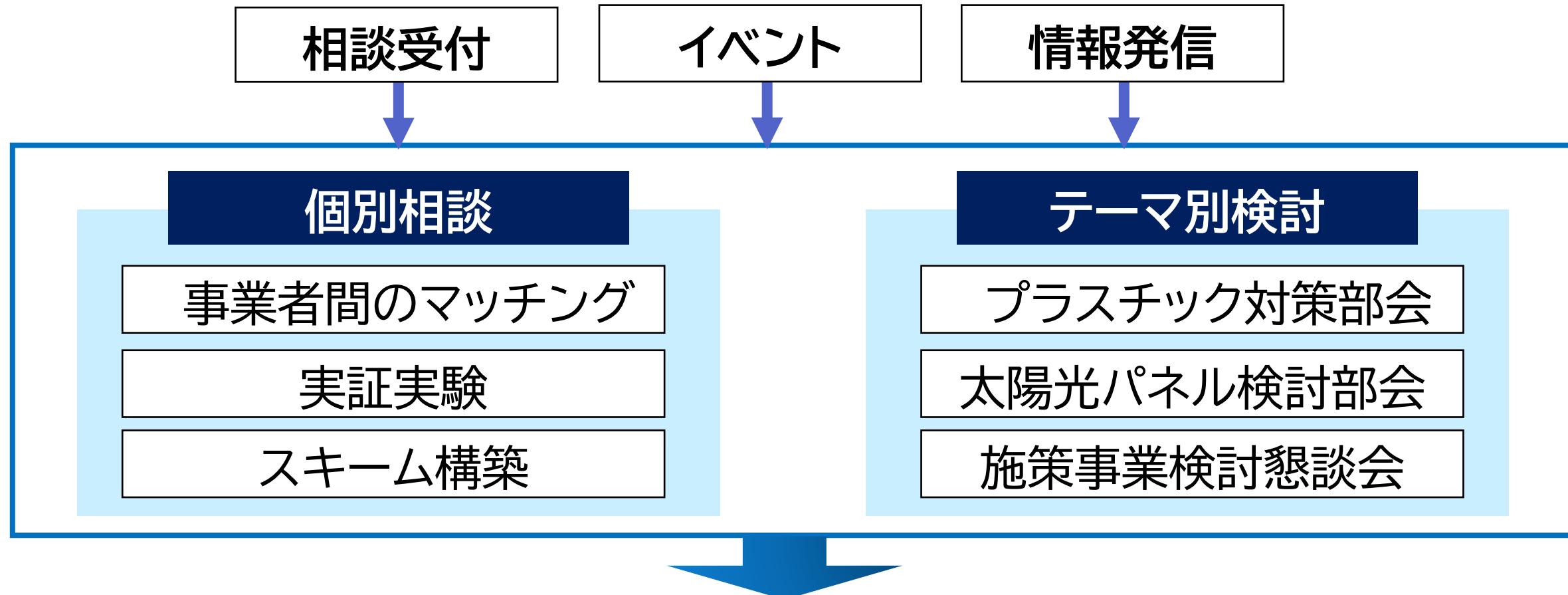
※ 略称:YRCプラットフォーム
(Yokohama City Platform for Resource Circulation)

【幹事企業】

- ・株式会社グーン
- ・株式会社春秋商事
- ・J&T環境株式会社
- ・横浜環境保全株式会社
- ・武松商事株式会社
- ・株式会社ケイ環境企画
- ・ecomate 有限会社

【発足日】 令和6年10月

実際の課題や静脈産業側の実態等を踏まえ、具体的な議論を実施



具体的な取組が新たに始動

YRCプラットフォームの初事例

ホテルの“もったいない”食品を動物たちのおやつに

8月30日(土)、よこはま夜の動物園「ナイトズーラシア」にて、「ザ・カハラ・ホテル＆リゾート 横浜」様の未利用食品を動物のおやつとして活用し、食品ロス削減と地域資源の循環利用に資する取組を横浜の動物園で初めて実施しました。

- ①未利用食品の活用
- ②動物園を訪れる
多様な世代に向けた啓発



各組織の役割

全体コーディネート

YRCプラットフォーム(横浜市)

消費されなかつた果物の
分別・冷蔵保存

ザ・カハラ・ホテル&
リゾート 横浜



ホテルから動物園
までの運搬

藤ビルメンテナンス(株)



果物を活用したおやつ
作成、動物への提供、
ガイド実施

(公財)横浜市緑の協会
よこはま動物園ズーラシア



<連携主体> ザ・カハラ・ホテル&リゾート 横浜、藤ビルメンテナンス(株)、(公財)横浜市緑の協会、横浜市資源循環局

各企業の皆さまからのご相談を常に受け付けており、
他の相談についても、現在実現に向けて取り組んでいます。



Yokohama City Platform for Resource Circulation

YRC

新規事業の
ビジネスパートナーを
探している

再製品化の
原材料を集めたい

お気軽に
ご相談ください

プロジェクト
大募集！

[HPはこちら]

QRコード

明日をひらく都市

OPEN × PIONEER

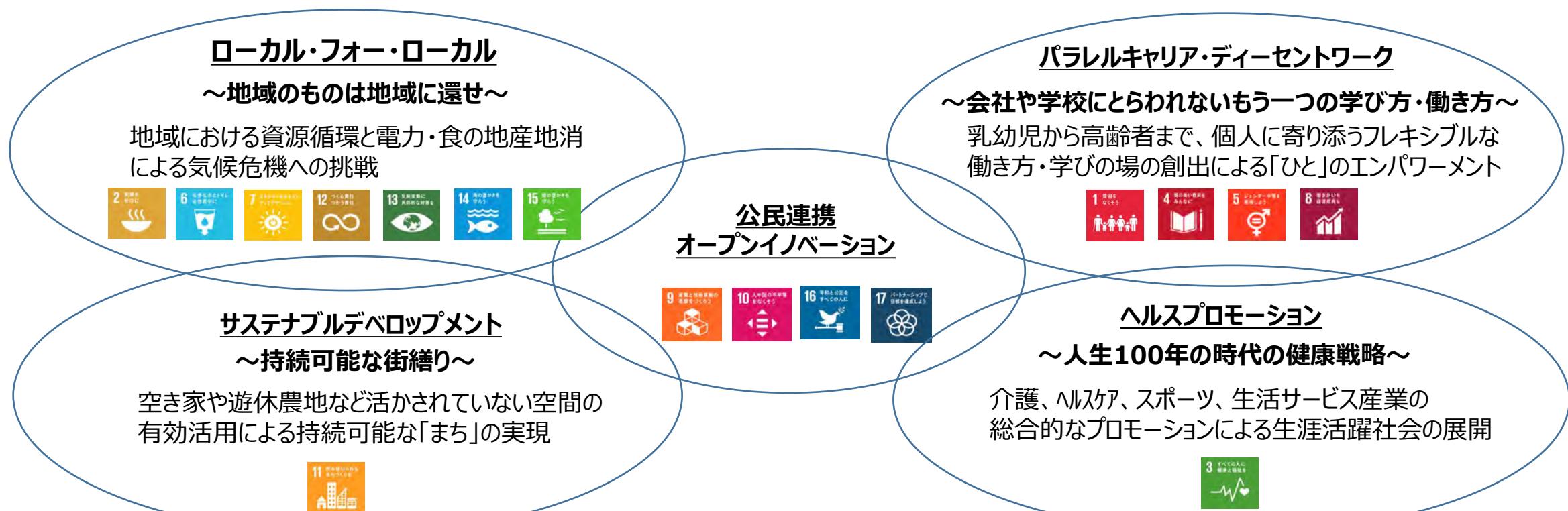
YOKOHAMA

サーキュラーエコノミーplus (横浜版地域循環型経済ビジョン)の展開

サーキュラーエコノミーplusについて

サーキュラー・エコノミーplusとは

- 「循環社会」の実現を目指す「ローカル・フォー・ローカル」と「サステナブルデベロップメント」に加え、「共生社会」の実現を目指す「パラレルキャリア・ディーセントワーク」と「ヘルスプロモーション」を複合的に結び付け、地域に根差した持続可能な経済活動を推進するという視点から、公民連携で実践する取組です。
- SDGsの17の目標の全てをバランス良く達成し、環境・経済・社会の調和による持続可能な発展と、市民のウェルビーイングの実現を目指したビジョンです。



サーキュラーエコノミーplusの推進に向けた具体的な取組①

◆ 養蜂と園芸・フラワーループプロジェクト

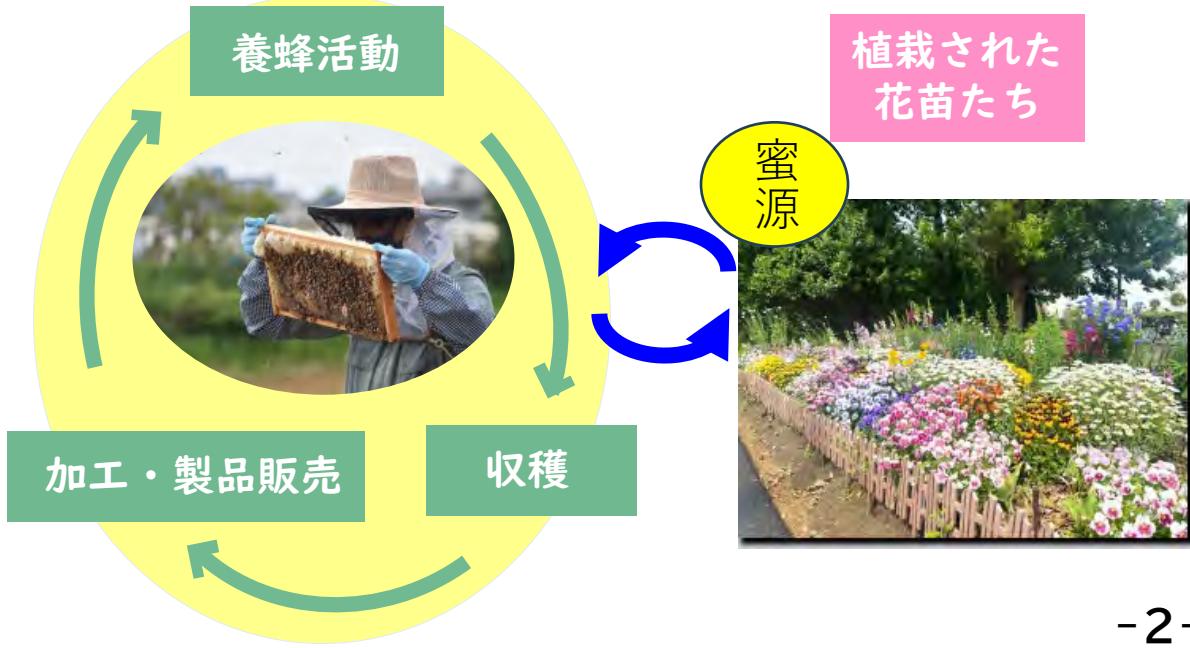
花と養蜂が結びついた循環型まちづくりの取組です。

上瀬谷エリアでは、地元の高校生を中心に、小学生や地域住民たちがイベントで使用された花苗を再利用し、道路・学校・福祉施設などに植栽しています。

これらの花苗は地域を彩るだけでなく、同エリアで養蜂を行っているセヤミツラボ（※）の蜜源としての役割も果たしており、養蜂を通じたフラワーループプロジェクトとして、地域循環型経済を推進しています。

※ 一般社団法人セヤミツラボでは、養蜂によるハチミツの生産・販売を通じて、障害者の雇用創出につなげています。

セヤミツラボ



フラワーループプロジェクトの広がり

GREEN×EXPO 2027に向けて、都心臨海部と開催地である上瀬谷エリアをつなぐ取組も生まれています。

2025年春には「横浜フラワー＆ガーデンフェスティバル2025」の実行委員会協力のもと、都心臨海部でのイベント使用後の花苗、約1,500ポットを活用して、上瀬谷エリアでの植栽へとつなげられました。

コロナ禍以降、フラワーロスという概念が注目されつつある中、循環型経済の推進およびGREEN×EXPO 2027への機運醸成に向けた取組が進められています。



▲ 海軍道路へみんなで植栽

サーキュラーエコノミーplusの推進に向けた具体的な取組②

◆ 横浜オリーブプロジェクト

市内の休耕地を活用した、オリーブ栽培による都市農業の取組です。

耕作放棄地でオリーブを生産することで、脱炭素の効果が期待できることに加え、女性や高齢者、障害者を積極的に雇用し、地域経済の活性化にもつなげています。



サーキュラーエコノミーplusの発信

○ サーキュラーエコノミーplusの取組は、GREEN×EXPO 2027を一つのマイルストーンに、幅広い世代に渡り地域全体に波及させていくため、「サーキュラーエコノミーplus×EXPO」などのイベントの開催を通じ、活動成果の発信を行っています。



脱炭素や循環経済に取り組む
小中学生プロジェクト
「よこはまネイチャーキッズ」
の立ち上げ



企業や地域等の様々な民間主体による
パネルディスカッション



脱炭素や循環経済に取り組む
高校生や大学生等の若者プロジェクト
「ヨコハマゼロワン」の立ち上げ

